

平成28年度 原子力事業者 防災業務計画修正点

平成29年1月

日本原子力発電株式会社

東海・東海第二発電所

1. 修正の必要性

原子力災害対策特別措置法第7条(原子力事業者防災業務計画第1章第5節)に基づく定例見直しの実施。

2. 修正の概要

(1) 原子力防災業務計画補正連絡(軽易な変更)分の反映

- ① 原子力防災管理者及び副原子力防災管理者の選任・解任及び組織改正に伴う変更(平成28年7月6日提出)
- ② 副原子力防災管理者の選任に伴う変更(平成28年9月16日提出)
- ③ 気象観測装置移設に伴う変更(平成28年11月1日提出)
- ④ 美浜原子力緊急事態支援センターの運用開始に伴う変更(平成28年12月19日提出)

(2) 記載の適正化

- ① 第2データセンター整備完了に伴う反映(東海第二)
→ 注釈の削除
- ② 用語の修正(「緊急被ばく医療」を「原子力災害医療」へ修正)
→ 防災基本計画(中央防災会議)の記載に統一
- ③ 訓練の各項目に対する頻度の明確化
→ 組合わせて訓練をしない項目は、個別に実施する旨を明記
- ④ EAL事象番号SE54の削除(東海第二)
→ 指針の改定(SE54:緊急事態事象(GE)発生時に10条通報を行うEAL)
- ⑤ 本店総合災害対策本部の資機材の移設
→ 統合原子力防災ネットワーク用通信機器の総合災害対策室への移設完了
- ⑥ 原子力防災関連資機材の担当グループ変更
→ 非常用通信設備の担当Gr.を総務Gr.→安全・防災Gr.
- ⑦ MPの放射線量の数値のHPへの掲載等 担当マネージャー変更
→ 安全・防災Gr マネージャー → 放射線・化学管理グループマネージャー

平成28年度 日本原子力発電(株) 原子力事業者防災業務計画見直しスケジュール(案)

平成29年1月

